

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	二次予防事業対象者の食の自立支援配食サービス事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	1号保険者で通所形態で事業への参加が困難で栄養状態の改善が必要な者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援となることを防ぐ
事業内容	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、対象となる高齢者に週3回まで夕食を届ける			
事業開始から現在までの状況変化	平成11年度から地域支え合い事業として県補助金を活用して実施していた。平成18年度から介護保険の地域支援事業として実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	配食数	616				0
②	配食利用者数	70	0	0	食	→→	利用者の累計	
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果	手渡して食事を届けることで、高齢者の安否確認を合わせて行っている。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 二次予防対象者が申請により高齢者配食サービスを利用し、低栄養状態に起因する要介護・要支援状態に陥ることを防ぐことを目指しているが、当事業の該当者となる市民がいなかった			
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,330,236						
事業費(b)(円)		572,636						
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		757,600						
人役・職員(人)		0.10						
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	二次予防事業の対象者把握事業において適切にアセスメントを行っていく。	③取り組みの課題	介護保険法の改正により、二次予防事業の実施方法の変更が見込まれる。これに対応するべく、事業内容の検討が必要となる。
②今年度(H25)に実施した取り組み	二次予防事業対象者に対する予防訪問事業において、アセスメントを実施した結果、本事業の対象者はいなかった。	④今後の改善計画	他の事業との調整をはかりながら、事業の方向性及び実施内容について検討していく。